

平成30年度 広域農林水産業振興の取組について

平成30年12月8日
広域産業振興局農林水産部



関西広域連合

UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西広域農林水産業ビジョン(H25年11月策定)のポイント

関西農林水産業の現状認識

【現状と特徴】		
多様な農林水産物	歴史と伝統ある食文化	大消費地が内在
【課題】		
所得の減少、不安定化	就業者の減少、高齢化	生産基盤の弱体化

将来像の実現に向けた6つの戦略(今後10年)

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大 食育による啓発、学校給食での利用促進、直売所間の連携促進等により、エリア内農林水産物の広域圏内での消費拡大を推進
戦略2 食文化の海外発信による需要拡大 観光・文化振興分野と連携し、食文化と農林水産物をセットにしたプロモーション、訪日外国人を農山漁村に誘致すること等を通じ、関西食文化とそれを支える農林水産物の素晴らしさをPR
戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大 広域内の高品質で競争力ある農林水産物と加工品について、スケールメリットを活かした効果的な情報発信、プロモーションにより、国内外に販路を拡大
戦略4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 府県市域を越えた農林水産業と異業種・異分野とのマッチング等により、6次産業化、農商工連携をすすめ、域内農林水産物を活用した新たな商品開発と販路開拓を促進
戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保 農林水産業に関する就業相談会、各府県農業大学校の連携、林業大学校の広域での活用等により、後継者はもとより、都市住民の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者を育成・確保
戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村の魅力や多面的機能のアピール、市民農園等のあらゆる空間での実践の促進により、食と農林水産業への理解の醸成、都市と農山漁村の交流等につなげ、農山漁村の活性化・多面的機能の保全

関西農林水産業が目指す将来像(20~30年後)

歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> 食文化は関西のアピールポイント 多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大 食文化の海外発信により需要を拡大 関西の食文化と域内外の消費を支える農林水産業へ	異業種と連携した競争力ある農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> 商工業や医療・福祉等、多様な産業との連携 大学等研究機関との連携 6次産業化の推進 企業等の参入促進 付加価値の高い商品開発や国内外への販路拡大へ
都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村 <ul style="list-style-type: none"> 直売所やマルシェ、観光農園、農家民宿等により安全・安心な食材提供 グリーンツーリズムや市民農園等の推進 都市部からの移住・定住 都市と農山漁村が互いの魅力を分かち合う関係へ	多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村 <ul style="list-style-type: none"> 水源かん養、国土保全、景観形成等、様々な役割 都市農業においては緑地空間の提供等 多面的機能は都市を含む全ての住民が享受 府県市民が多面的機能の認識を共有し、基盤の保全へ

ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

戦略の推進にあたっては、関西広域連合はシナジー効果が見込まれる事業など、その枠組みにおいて実施可能な範囲で役割を果たし、各地域の特徴・実情を踏まえた事業は個々の構成府県市が取り組む

平成30年度事業の概要

(基本方針)

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- 1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録
- 2 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発
- 3 直売所の交流促進

戦略2 食文化の海外発信による需要拡大

「関西の食リーフレット」の作成

戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大

- 1 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信
- 2 事業者向け食品輸出セミナーの開催

戦略4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進

戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保

農林水産就業支援情報の発信

戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- 1 「都市農村交流サイト」の開設
- 2 都市農村交流のための人材育成

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(1)

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、特産農林水産物のエリア内での消費拡大を図る。

1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

(ア)「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、“おいしい!KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内特産農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。

参考)登録数 95(H30.10月末現在)

(イ)「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成

登録企業の社員食堂のメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成する。

参考)ホームページ掲載数 38(H30.10月末現在)

(ウ)「おいしい！KANSAI応援企業」啓発ポスターの作成 **新規**

おいしい！KANSAI応援登録企業やその社員等が、地産地消の一翼を担っていることを啓発するポスターを作成する。

主な登録企業

- ・西日本電信電話株式会社
- ・関西電力株式会社
- ・(株)近鉄百貨店
- ・(株)紀陽銀行
- ・ホテルアバローム紀の国
- ・和歌山大学 ほか



株式会社近鉄百貨店
大阪府中央区南船場五丁目1番1号

1995年、大阪市で創業された株式会社近鉄百貨店。近鉄百貨店グループ、オンラインゲーム、モバイルコンテンツなどのメディア・エンターテインメント事業の企画、開発、運営、販売、配信などのコアビジネスに特化した運営を行っており、資本金12億9000万円、売上170億1000万円(2019年度実績)、従業員数1339人(連結、2019年10月31日現在)のグループ会社です。

「近鉄フードサービス(株)」「近鉄フードサービス(株)」「近鉄フードサービス(株)」の3社が、近鉄百貨店グループの食料品事業を担っており、近鉄百貨店グループの食料品事業を担っています。

2019年にリニューアルされた社員食堂でも関西エリアの特産品を積極的にメニューに取り入れており、今回「おいしい！KANSAI応援企業」に登録したのと同じです。近鉄百貨店グループの社員食堂をご覧ください！

近鉄百貨店グループの社員食堂です。



大阪府中央区にある近鉄百貨店ビル。2019年には近鉄百貨店グループの食料品事業を担っている近鉄百貨店グループの社員食堂をリニューアルしました。近鉄百貨店グループの社員食堂です。

近鉄百貨店グループの社員食堂です。毎月11日はゲームキャラのメニューを限定して提供しています。近鉄百貨店グループの社員食堂です。

「おいしい!KANSAI応援企業」紹介ページ

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(2)

2 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

(ア) 関西広域連合給食の試食会開催

「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、構成府県市の学校栄養士等を対象に試食会を開催し、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理方法」を示してエリア内特産農林水産物の利用を啓発を行う。

参考)実績 H30 給食試食会を3回開催(延べ66名)(H30.10月末現在)
 H29 同上 6回開催(延べ156名)
 H28 同上 10回開催(延べ264名)

(イ) 出前授業による特産農林水産物の啓発

生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受け入れ希望校とのマッチングを実施する。

参考)実績 H30 1小学校で実施(H30.10月末現在)
 H29 8小学校で実施
 H28 8小学校で実施

(ウ) 学校給食への域内特産農林水産物の提供 新規

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

参考)実績 H30 1小学校で実施(H30.10月末現在)



関西広域連合給食レシピ集



学校栄養士を対象とした啓発



JAIによる出前授業風景

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(3)

3 直売所の交流促進

(ア)関西広域連合によるマッチング

直売所の集客の増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、広域連合が直売所間交流のマッチングを行う。

参考) 登録会員数 50(H30.10月末現在)
実績 H30 5直売所で7回実施(H30.10月末現在)
H29 6直売所で16回実施
H28 7直売所で14回実施



直売所交流によるイベント

(イ)直売所ナビ(スマホアプリ)への登録追加

平成28年度から運用を開始している直売所ナビ(スマホ用アプリ)を充実させるため、直売所の追加登録を実施する。

(ウ)直売所交流商談会の開催 **新規**

直売所マッチングサイトの利用対象者が一堂に会する機会を創設し、サイトの利用と交流を促進する。

日時:平成31年1月18日(金)13:30~16:30
場所:大阪府立男女共同参画・青少年センター



直売所マッチングサイト

戦略2 食文化の海外発信による需要拡大

関西全体の食文化のすばらしさを高品質で多様な農林水産物・加工品の情報と合わせて海外に発信することにより、需要の拡大につなげる。

「関西の食リーフレット」等の活用

関西の農林水産物・加工食品及び食文化の情報をリーフレットやHPを通じて海外へ発信する。

参考)実績	H30 リーフレット増刷	5,000部
	H29 リーフレット増刷	6,000部
	H28 同上	6,000部



リーフレット



ホームページ

戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大

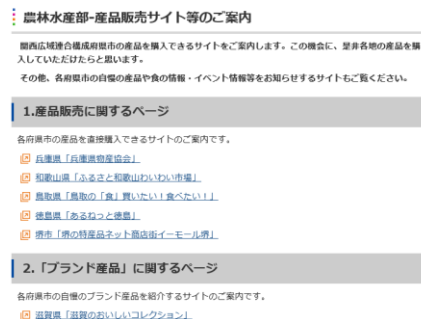
関西の魅力ある農林水産物の効果的な情報発信や輸出に向けての機運醸成を図るセミナーを開催し、国内外への販路拡大につなげる。

1 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報発信を行う。

参考)実績 H30 リーフレット 3,000部配布(H30.10月末現在)

H29	同上	6,600部配布
H28	同上	3,900部配布



販売促進サイト



香港フードエキスポ2017

2 事業者向け食品輸出セミナーの開催

食品輸出の機運を醸成し、意欲のある事業者に有益な情報を提供するため、食品輸出セミナーを開催する。

平成30年度 食品輸出セミナー

日時:平成31年2月7日(木)13:30~16:30

場所:関西大学 梅田キャンパス KANDAI Me RISE

参考)実績

H29	200名参加
H28	90名参加



食品輸出セミナー

戦略4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

広域での農林水産業と異業種・異分野とのマッチング等により、府県域を越えた6次産業化や農商工連携を促進し、新たな商品開発や販路開拓を進めることで競争力の強化を図る。

府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進

農林漁業者が府県市域はもとより、必要に応じて府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、府県市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を、広域連合がホームページ等で広報協力を行う。

参考)実績H30 1件掲載(10月末現在)
H29 5件掲載

6次産業化や農商工連携の推進

広域産業振興 農林水産

関西広域連合農林水産部では、農林漁業者の方々が府県市域はもとより、必要に応じて府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、府県市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を広報協力しています。

このページでは、府県域を越えて参加可能な異業種交流会等の開催情報を掲載しています。

徳島県開催(1)

『「もうける」アグリビジネス推進セミナー&交流会」が開催されます！

徳島県には、なると金時、すだち、ワカメなどの特産物が多数あります。

県産農林水産物や地域資源を使った新商品開発、販路開拓に取り組む農林漁業者および各種事業者を対象に、新たな取組や新たな連携を創出することによる「もうける」ための交流会を開催します。

日時
平成29年12月12日（火曜日）午前10時～午後4時

会場

戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保

広域連合エリアへの農林水産業の就業を促進するため、府県市が持つ情報や就業支援データの相互融通を行うことにより、新規就業希望者への迅速な情報発信と効率的な人材確保につなげる。

1 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

構成府県市の農林水産業への就業支援情報を掲載した「就業ガイド」を作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会やホームページでPRする。

2 「農林水産就業促進サイト」の運営

農林水産業への就業希望者に各府県市の就業支援情報を広く発信するサイトを運営する。

3 「農業大学校ガイド」の作成 新規

人材の相互受入を進めるため、各農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページ等で広く周知を行う。

参考)H30.10.25 ガイドを作成、HPに掲載

関西広域連合 就農ガイド

関西広域連合の域内では、それぞれの自然・社会環境に即した農業が展開され、その生産物は多様性に富んでおり、京都・大阪を中心に育まれた歴史と伝統ある食文化とともに発展してきました。

この「就業ガイド」では、関西広域連合域内で実施されている就業相談会の開催情報や就業研修制度、補助事業の概要などの就業支援情報を集約しました。関西での就業を目指している皆さんの「進めるべ」としてご活用いただければ幸いです。

目次	
滋賀県	1
京都府	3
大阪府	6
兵庫県	7
和歌山県	9
鳥取県	11
徳島県	13
京都市	15
神戸市	17
堺市	19

最新情報は「関西広域連合 就業促進サイト」をご覧ください。

検索ツールはこちら

[検索](#) [履歴](#) [閉じる](#)

QRコードからアクセス

平成30年度版
関西広域連合 広域産業振興局
農林水産部 就業促進課

関西広域連合 林業就業ガイド

この「林業就業ガイド」では、関西広域連合域内の林業の状況、実施されている就業相談会の開催情報や就業研修制度などの就業支援情報を集約しました。

関西での就業を目指している皆さんの「進めるべ」としてご活用いただければ幸いです。

目次	
滋賀県	1
京都府	3
大阪府	5
兵庫県	7
和歌山県	9
鳥取県	11
徳島県	13
京都市	15

平成30年度版
関西広域連合 広域産業振興局
農林水産部 林政課

関西広域連合 漁業就業ガイド

関西広域連合の域内では、それぞれの自然・社会環境に即した漁業が展開されており、多様な水域から豊富な水産物が漁獲されています。

この「漁業就業ガイド」では、関西広域連合域内における漁業に関する新規就業者の状況や新規就業支援制度などを集約しました。関西での漁業への就業を目指している皆さんの「進めるべ」としてご活用いただければ幸いです。

目次	
滋賀県	1
京都府	3
大阪府	5
兵庫県	7
和歌山県	9
鳥取県	11
徳島県	13
京都市	15

平成30年度版
関西広域連合 広域産業振興局
農林水産部 水産課

農林水産就業促進サイト（関西で農林水産業を始めたい方へ）

関西広域連合では、構成府県市が実施する農林水産業への就業相談会の開催情報や研修制度、補助事業の概要などの就業支援情報を集約した「就業ガイド（農業版、林業版、漁業版）」及び「農林水産就業促進サイト」を作成しましたので、情報収集にご利用下さい。

各種就業情報はこちらから

- ▶ [農業の情報（就農促進サイトへ）](#)
- ▶ [林業の情報（林業版就業促進サイトへ）](#)
- ▶ [漁業の情報（漁業版就業促進サイトへ）](#)

戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と 多面的機能の保全

地域の活性化と多面的機能の保全を図るため、情報発信やイベントの開催等を通じ、都市農村交流活動を促進する。

1 「都市農村交流サイト」の開設

構成府県市の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介するサイトを広域連合ホームページ内に開設し、情報を発信する。

2 都市農村交流のための人材育成 **拡充**

(ア)アドバイザー人材バンクの構築と派遣

都市農村交流に関する知見を有する人材を登録し、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する「アドバイザー人材バンク」を構築する。

(イ)現地検討会の開催

都市農村交流実践者や自治体職員等による現地検討会を開催する。

参考)実績 H30.10.11～12に和歌山県で現地検討会を開催
(参加者 1日目 37名 2日目 32名)



現地検討会

台風第20号及び第21号による農林水産業被害への政府の支援を要望

各構成府県市から農林水産業被害への支援要望をとりまとめ、被災者への支援事業や、その財源確保などに関する国への緊急要望を9月20日に実施

要望内容

- ・ 農業用ハウス、果樹棚等の復旧が円滑に進むよう、
「被災農業者向け経営体育成支援事業(補助率1/2)」による支援と財源確保
「強い農業づくり交付金」による支援と財源確保
- ・ 「果樹経営支援対策事業」の財源確保
- ・ 林業関係復旧事業、漁港施設復旧事業の財源確保 等

要望の成果

農林水産省が「北海道胆振東部地震及び台風第21号による農林水産業被害への支援策について」を発表(平成30年9月28日)

- 被災農業者向け経営体育成支援事業の発動
- 強い農業づくり交付金(被災施設整備等対策)の発動
- 果樹経営支援対策事業による改植支援
- 林業関係被害、漁港関係被害の復旧整備支援 等